



君たちからはじまる令和の時代（令和2年成人式）

さかわ

Sakawa

81

2020.2.1

議会だより

発行 高知県佐川町議会

12月定例会

contents

目次



佐川の繁盛を願って（えびす祭り）

議会・新体制決まる 2

一般質問 9人が問う

保育所・副食費無料に 6

青山文庫図書館開館は 13

令和元年10月24日に臨時会が開かれ、議長及び各常任委員長をはじめ、議会の新しい人事構成が決まりました。

安全・安心の町づくりを 最優先に



議長
岡村 統正

町民の皆様におかれましては、ますますご健勝のこととお慶び申し上げます。

昨年10月の臨時会において議員各位のご推挙により議長に就任いたしました。大変光栄でありますとともに、その重責に身の引き締まる思いです。

昨年は日本各地で台風の影響による甚大な被害が多く発生した年でありました。強風による家屋損壊、広範囲にわたる停電の長期化、河川の堤防決壊など大きな被害が報告されています。被災された皆様方の1日も早い復興を心からお祈りいたします。

本町におきましても、あらゆる災害に備え、安全安心を最優先する町づくりに取り組んでいかなくてはならないと考えます。加えて、高齢者に対する医療・福祉や次世代を担っていく子どもたちの健全な育成・教育環境・子育て支援対策、更には一次産業振興策なども推進していかなければなりません。

今後も議会は、議会としての立場と責任を再認識し、町政が円滑に前進できるよう議論を重ねてまいります。皆様方のご指導とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

議会運営委員会

議会の日程、議案や一般質問の取り扱いなど議会運営を円滑に行うために必要な事項や、議長からの諮問事項を審査します。

委員長	副委員長	委員	委員	委員	委員
永田耕朗	橋元陽一	藤原健祐	中村卓司	松浦隆起	西森勝仁



産業厚生常任委員会

主に産業建設課、国土調査課、健康福祉課、町民課、病院などの所管に関する事項、請願、陳情を調査・審査します。

委員長	副委員長	委員	委員	委員	委員
藤原健祐	下川芳樹	岡村統正	片岡勝一	坂本玲子	西森勝仁
					宮崎知恵子

総務文教常任委員会

主に総務課、税務課、教育委員会などの所管に関する事項、請願、陳情などを調査・審査します。

委員長	副委員長	委員	委員	委員	委員
邑田昌平	中村卓司	西村清勇	永田耕朗	松浦隆起	森正彦
					橋元陽一

12月定例会で決まりました



造成された共生施設予定地

12月定例会は、12月6日から12日までの会期で開かれました。

令和元年度の一般会計等の補正予算をはじめ条例制定など、議案7件、諮問案2件、意見書3件を審議し採決の結果、意見書1件を除き可決しました。

令和元年12月補正予算

(単位：円)

会 計 名		補正額	補正後の額
一 般 会 計		1億3,993万	72億2,224万
特別会計	国民健康保険	152万	19億4,554万
	介護保険	54万	18億7,771万

12月
補正予算
ピックアップ

障害児通所等
給付費事業
1067万円

利用者増に伴う障害児通所等サービス費用の増額。

障害者医療事業
1099万円

障害者自立支援医療に係る費用の増額。



新設された障害児通所施設

条例の制定

佐川町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の制定

地方公務員法及び地方自治法の一部改正により、会計年度任用職員制度が導入されることに伴い、給与及び費用弁償について必要な事項を定めるため、条例を制定する。

佐川町森林環境譲与税基金条例の制定

国から譲与される森林環境譲与税を町が実施する森林の整備及びその促進に関する施策に要する財源に充てるため、条例を制定する。

人 事

人権擁護委員

廣田 郁雄 氏

佐川町甲1816番地

渡邊 紀 氏

佐川町西組1049番地10



意見書

国・県にももの申す

総理大臣をはじめ、
関係機関に意見書を提出



皆で食べるとおいしいね（斗賀野中央保育園）

すべての子どもによりよい幼児教育・保育の無償化の実現を求める意見書

（提出者）

産業厚生常任委員長

藤原 健祐

幼児教育・保育の無償化にあたって、地方自治体に財政負担が生じないよう全額国費で行う等、国として必要な措置を講じ、公定価格の減額はしないこと、また給食食材費は実費徴収ではなく無償化の対象とすること。



加齢性難聴の補聴器購入に対する公的補助制度の創設を求める意見書

（提出者）

産業厚生常任委員長

藤原 健祐

補聴器の普及で高齢になっても生活の質を落とさず心身とも健やかに過ごすことができ、認知症の予防、健康寿命の延伸、医療費の抑制にもつながると考える。よって加齢性難聴者の補聴器購入に対する公的補助を創設するよう要望する。

議員各位の意思表明

賛否表（令和元年12月定例会）

○：賛成

●：反対

－：議長

欠：欠席

	橋元陽一	宮崎知恵子	西森勝仁	下川芳樹	坂本玲子	邑田昌平	森正彦	片岡勝一	松浦隆起	岡村統正	中村卓司	永田耕朗	西村清勇	藤原健祐
令和元年度佐川町一般会計補正予算（第4号）	○	●	●	○	○	●	○	○	○	－	○	●	○	○
令和元年度佐川町国民健康保険特別会計補正予算（第3号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○
令和元年度佐川町介護保険特別会計補正予算（第3号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○
佐川町一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○
佐川町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○
佐川町会計年度任用職員制度導入に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○
佐川町森林環境譲与税基金条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○
加齢性難聴者の補聴器購入に対する公的補助制度の創設を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○
すべての子どもによりよい幼児教育・保育の無償化の実現を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○
日本政府に香港の「自由」「民主主義」を守る行動を求める意見書	●	○	○	●	●	●	●	●	●	－	●	●	●	●

ここを 聞いてみた

議案質疑

提出議案に対して、各議員から出された質問の主なものを紹介します。

一般会計補正予算

西森議員 この補正予算には驚くほど、多くの残業代が組まれているが、年度も残りたった3カ月となったこの時期に、特別会計の87万円も含めると337万円にもなる。職員もたくさん雇っている中で、なぜこんなに残業が必要となるのか。しかも要求額を全額認めたということだが、その積算根拠は何か。またなぜ町長は査定をして精査しなかったのか。

町長 サービス残業をあれとは言えないので、要求のあった金額をしっかりと判断して要求額どおり認めた。

総務課長 新年度から会計年度任用職員制度が始まるのでホームページで公募したり、また勤務条件通知書の作成などの事務が発生する。この担当職員3名の時給が平均2千円となるため。

町民課長 マイナンバーカードの交付申請の増加が予想されるが、この交付は本人直接交付となるため、職員2名で夜間、休日にも窓口を開設するため。

産業建設課長 加茂の産業に関する地域振興策の取りまとめ作業のため。具体的には、道路改良や農業施設などの要望が上っている。

永田議員 今の役場の職員は、町民目線からしても異常に多い。特に総務課は足の踏み場もない位、多くの職員がいるが、一体何人いるのか。これほど多くの職員がいて通常勤務では対応できない残業とは何か。説明によると係員が3人で、1人が80時間というが、これは積算を見直すべきではないか。このような予算では町民も納得できないと思うがどうか。

総務課長 現在、総務課には臨時職員も含め18名いる。今回の補正は、会

計年度任用職員制度のスタートに伴う新たな業務が発生するためであるが、その内容はこの程度のボリュームがあるので、はないかという見込み金額である。

副町長 新たに発生する業務は、今いる臨時職員をその人の能力に応じて新たな給料表のどの等級に格付けするのか、また関連規定の整備などである。



議案第77号

会計年度任用職員関連

西森議員 新年度から会計年度任用職員制度が導入されるが、この制度の適用を受ける職種及びその人数は何人くらいか。

総務課長 現在各課に任せる事務補助の臨時職員や臨時の保育士、保健師、看護師、管理栄養士、教育研究所の指導員、地域おこし協力隊員など約200名が対象。

討論

一般会計補正予算

西森議員 この補正予算には、町民生活に欠かすことのできない大切な予算も当然あるが、それよりも一般質問でも問うたように各課の合計250万円もの異常に多くの残業代が組まれている。これに特別会計を加えれば337万円にもなる。しかも町長の説明によると査定もせ

ず、各課の要求どおり満額認めたとのこと。こんな身内に甘くずさんなお手盛り予算は町民に説明できるものではなく、到底賛成できない。議員各位にも町民の代表として責任を持って意思表示をお願いしたい。

永田議員 今回の補正予算については大変疑問を感じている。特に総務課の48万円の超勤(残業代)については、再度検討すべき余地があると考えており、反対する。議員各位にも賛同願いたい。



町営住宅・連帯保証人

求めない方針にするべきだ

総務課長

引き続き1名求める

松浦 隆起
議員



9人が町政を問う

ここが
聞きたい

条例改正により、町営住宅の保証人が2名から1名になった。ただ、国土交通省は、保証人に極度の設定が必要になる民法改正がされたことを理由に、「保証人の確保を公営住宅の入居に際しての前提にすることから転換すべきである」との考えから、標準条例案から保証人に関する規定を削除することとしたとの通達を出している。本町においても、この通達のとおり、保証人を求めない方針に変更するべきだ。

麻田総務課長 国の方針

も踏まえ検討した。実情を踏まえると、連帯保証人の存在が未納への抑止となっており、連帯保証人については、引き続き1名を求めることにした。

保育所・副食費

無料化するべきだ

町長 来年度検討し、決定したい



入居しやすい公営住宅に

10月1日より、国により、3歳から5歳児の保育料の無料化が始まっているが、副食費は実費負担となっており、利用者負担となっている。県内の34市町村のうち27の市町村が、副食費を無料化しているが、本町においては実費負担となっている。再検討し、副食費の実費負担を無料化するべきだ。

堀見町長 副食費の問題

については、今後、庁内で検討し、今後どうしていくかということについて、来年度、改めてしっかり検討した上で決定したい。

マイナンバーカードによるポイント「マイナポイント」を付与する事業が来年度の7月以降に実施することになっている。この取り組みに欠かせないものがマイナンバーカードである。「マイナンバーカード特設窓口」を設け、広く呼びかけ、広報していくことが大事であり、早急に取り組むべきだ。

町民課長

1月号で広報する

和町民課長 1月号の

広報によって、マイナンバーカードおよびマイナポイントについて、広報する。窓口の掲示も見やすい形で検討し、行っていく。祝日ないし閉庁後の時間帯の受取窓口を開設するよう、予算要求している。

マイナンバーカード
広報していくことが大事



食べる事は大切だ！（斗賀野中央保育園）



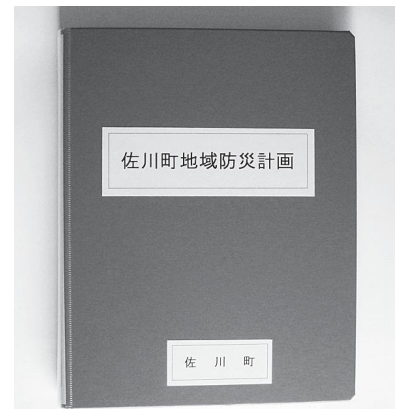
西森 勝仁 議員

南海地震は白鳳から昭和まで計8回。歴史が証明しているこの地震は、もついつ起きてもおかしくないと言われている。町長は災害対策本部長としてこの地震による死者などの被害をどのように想定しているか。

南海地震による 想定死者数

総務課長 死者90人負傷者760人

また、その対策をどのように取っているのか。堀見町長 県から震度は6強と聞いている。住宅の耐震化を進め、また、ブラインド型の防災訓練を実施している。麻田総務課長 町の地域防災計画では、最大クラスの地震が発生が深夜であれば、死者は90人、負傷者は760人と想定している。



防災マニュアルの計画書

春日川の 氾濫防止対策

町長 県に強く要望

春日川は大雨の度に土砂が堆積し、いつ氾濫してもおかしくない状況である。10月の台風19号では16都県、401の河川が氾濫し93人が死亡した。当

町も昭和50年災害を経験しており、住民は大変不安に思っている。特に春日川沿いの住民の不安は殊さら深刻である。この土砂を除去して住民の不安を解消してもらいたいがどうか。また、災害が発生すればボランティアの助けがなければ住民生活の復旧復興は遠のくばかりだが、その数には限りがあるとのこと。この確保対策はどつなっているのか。寝泊りできる場所を用意すれば有効とも聞か。堀見町長 春日川をめぐり、県管理の河川については県に要望しているが引き続き強く要望する。またボランティアの確保対策はしない。ただ来てくれた人が支障なく活動できるようなサポート体制はつくる。

民生委員の 活動費支援

町長 要請があれば検討

民生委員の改選に伴い、自治会に推薦依頼があったと聞か、スムーズに選任できたのか。民生委員の仕事は地域社会には

なくてはならない重要なものだが、町長はどう認識しているか。また、わずかな活動費しか支給されていないと聞か、せめて身銭を切らなくてもよいくらいの活動費を支援できないか。田村健康福祉課長 選任はスムーズにでき、12月3日に委嘱が完了した。堀見町長 総会にも出席し、大変さは認識している。しかし、活動費が不足するとは聞いていない。要請があれば検討する。



土砂が堆積し、氾濫が心配される河川



坂本 玲子 議員

高北病院再編・統合報道

町の姿勢は

病院事務局長

安心できる病院として

厚労省が高北病院を再編・統合の議論が必要な病院の一つとして発表した。町民には不安が広がっている。

自分の町に必要な医療・介護等があることは大きな安心につながる。町



住民が安心できる病院を

民の命と健康、福祉を守るため継続してやるべきだ。町の姿勢を問う。

渡辺病院事務局長 国が示した再編・統合の議論は現時点では必要ないと考える。

高北病院には地域包括ケアシステムの拠点病院、救急告示病院、災害救急病院の役割がある。それらの役割を発揮して、地域住民が安心できる病院として尽力していきたい。

保育料・給食材料費

完全無料化を

町長 来年度検討

佐川町では子育てしやすい町宣言を出した。県内ではほとんどの町村が給食材料費を無料化している。また保育料無料化を実施している町村もある。

高校生までの

医療費無料化を

健康福祉課長 考えてない

子どもが病気になったとき、医療費の心配なく病院を受診できることはすべての親にとって大きな安心となる。年齢階層別で、医療費補助はいくらになるか。県内ではすでに10町村で高校生までの医療費無料化が実施されている。年齢が上がる医療費は随分少なくなってきた。佐川町でも実施すべきだ。

田村健康福祉課長 医療費は0歳児（1～5歳児）の非課税世帯を含む（）では年間一人平均7万9千円かかる。中学生になると1万7千円となる。

佐川町では児童医療費の無料化を高校生まで拡大することは、今考えていない。

その他の質問
町職員の退職積立金について



みんな元気にすくすくと（花園保育園）



橋元 陽一 議員

知事が確認書に明記した致命的事態とは、どんな状況を想定しているか。
それをいつ開催し、誰が判断するのか。
現時点で中止の場合の対策を検討しているのか。

新産廃受け入れ

致命的事態とは

町長 空洞が広範囲で対策が困難



産廃進入路はどこになるのか

堀見町長 県に確認した内容は、空洞が相当広範囲で工法の工夫による対策が困難であり、安全性を十分に確保した施設の整備が不可能と判断されたときだと。
県が施設整備専門委員会の意見を聞いて判断することだ。
現時点で対策は講じていない。中止することが明らかになった時点で県に対応を求めていく。
和民町民課長 1月28日、8名による施設整備専門委員会が開催予定だ。

産廃進入道路

再検討の手続きは

町民課長 地元の説明して決める

地元の要望で確認書に盛り込まれた産廃進入道路の再検討の手続きと住民合意の手立ては。

ルート再検討に向けて、県に要望していることは。
和民町民課長 県が12月中旬に複数案のルートを作成し、1月の地元説明会後に、3ルート程度に絞り込む。3〜4月頃までには1案へ絞り込み、地元の意見を頂戴した上で決定。
堀見町長 長竹地区住民の生活環境への負担を軽減できるルートの選定を要望している。

教職員

長時間勤務対策は

教育長 文科省の改善を注視

教職員の勤務はどのようなシステムで管理するのか。

そのシステムで勤務の実態をどのように把握するのか。

全国に比べ町内教職員の勤務状況はどうか。

又長時間勤務解消の対策は。

濱田教育長 県下共通の校務支援システムを本年9月に導入し、出勤・退勤時にパソコンに入力し管理する。

一覧表にして可視化するの、管理職も本人も時間を実感としてわか

その他の質問
子どもの学びの環境について



学校現場の実態は

と思う。
過労死ラインとされる月80時間以上の勤務について平成28年度の調査では全国の小学校では33.5%、中学校では57.7%である。今年8月から10月の本町の調査では佐川小学校で12.5%、佐川中学校で37.5%だ。
文部科学省で改善を進めており、注視していく。



森 正彦 議員

令和2年度予算編成

町長の思い、方針は

町長 総合計画の総括と改善

令和2年度の予算編成にかかる思い、方針を聞く。
堀見町長 令和2年度は、第5次総合計画の5年目、計画の中間点を迎える。これまでの総括を行い、実効性のある計画に

改善し、世界一幸せな町を、まじめにおもしろくみんなでつくる。このことを経営方針に掲げている。
事業としては、道の駅の基本計画策定、産業廃棄物最終処分場に関する業務全体の調整と地域振興策のとりまとめ、佐川地域密着型サービス、共生型施設事業の円滑推進、図書館、青山文庫、発明ラボの融合施設の基本計画の策定等たくさん事業が控えている。大きな予算を組まなければならぬ年であり、しっかりと事業を前に進めていかなければならない。



道路が直線でつながればいいな

斗賀野小・集活間

道路新設すべき

建設課長 話し合い結論出したい

とかの集落活動センターから斗賀野小学校への南北の道路を新設すべきという要望が上がっている。体育館は拠点避難所にもなっている。南北の連絡道が開設されれば

危険性も回避でき利便性も向上し集落活動センターとの一体的な利用も容易になる。開設すべきだ。
田村産業建設課長 新設の道路延長は100メートル程度になるかと思うが、事業用地の取得と事業費の確保が必要となる。
平成30年度に竣工した町道学校裏線の利用状況も含め、関係の皆さんと来年度中に話し合いを進めて結論を出したいと考えている。

台風の倒木による停電対策

真剣に取り組むべき

総務課長 四国電力との連携を図る

千葉県では台風の強風による倒木が電線を切断し、長期間の停電が発生した。長期停電は生活や健康、命を脅かすことにもなりかねない。
倒木による停電対策の現状はどうか。また、この課題は地域と共有し地域の協力があれば伐採もしやすくなる。地域、自主防災、町、四国電力と一体となって対策に真剣に取り組むべきだ。

麻田総務課長 倒木による停電の対策については四国電力では電力供給に支障のある樹木については定期点検において伐採している。また町へ情報が出た場合は四国電力に伐採を依頼するなど連携を図っていきたい。町としても地元や所有者の方と協力をしてやっていきたいと考えている。



災害には万全の備えを



下川 芳樹 議員

町が取りまとめる地域振興策について岩城副知事は、地元から頂いたものはできる限り要望に沿ったものにしていきたいと発言している。

町は、県に対して地元要望に沿った提案を進めてほしい。

堀見町長 町民、特に加茂地区の住民の声に耳を傾けて、加茂地区の住民の要望を極力叶えられるような地域振興策としてまとめていきたい。

産廃・地域振興策

地元要望に沿ったもので

町長 加茂地区住民の要望を極力叶える



地域でがんばるあったか（黒岩地区）

あったか職員

給与改正すべき

町長 結論が出れば当初予算で

あったかふれあいセンター設立当初の職員報酬は、役場臨時職員の賃金を参考に決定している。来年4月予定の役場臨時職員給与等改正に合わせて行つべきだ。

また、あったかの運営主体が行政でないため適用しないのであれば、運営主体への補助金を増額して拠出するべきだ。

堀見町長 あったかふれあいセンターの存在意義、スタッフの貢献は町の地域福祉を支える部分で大きいと思っている。ただ、町全体の福祉を考える中で、あったかの存在、役割、働き方をどうするのか、トータルで考えないと結論が出ない問題だ。

運営団体、スタッフも含めて至急に検討し、来年度の当初予算に合う結論が出れば、来年度から変更する。しかし検討に時間がかかれば、当初予算に間に合わないことを了承されたい。

介護予防交付金

協働の力で活用

健康福祉課長 多様な取り組み進めたい

政府は来年度より介護予防交付金を、現在の2倍の400億円とする報道があった。介護保険給付費

の増長が避けられない現状で、地域の集落活動センターやあったかふれあいセンターを核とした住民との協働の力を、介護予防、健康づくりに活用すべきだ。

田村健康福祉課長 既存の住民組織やあったかふれあいセンターの職員は、地域の実情を一番よく把握している。これらの皆さんと情報共有・連携し、地域の実情に応じた多様な介護予防や健康づくりなど、住民同士の支えあい、助け合いの取り組みを進めたい。



百歳体操で健康増進



宮崎 知恵子 議員

台湾の自治体との 国際交流を

町長 すぐには難しい

台湾は身近な隣国であり、日本が地震や台風などの災害にあった時などには、いち早く寄付金やボランティアを送つてくれる非常に親日家が多い国である。

た。愛媛県では、すでに自転車をテーマとした交流が続いている。台湾には、洋ラン栽培や紹興酒という酒の文化もある。佐川町も植物学者牧野富太郎のまち、あるいは酒文化のまちとして台湾の自治体と交流できないものか。

要もあり、今すぐには難しい。中澤副町長 自治体間の国際交流というのは、一般論ではあるが、なぜ交流するのかという理由が必要と認識している。松山市が台湾との交流があるとの事だが、これは松山と台湾を結ぶジェット機が就航し、人や物の流れができて、相互のメリットが発生したためではないかと思っている。



身近な隣国 台湾

「食」という字は人を良くすると書いてあるとおり食事は人間形成上、大変重要なものである。こうした観点から、以前長野県の食育アドバイザーである大塚先生の講演があったと思うが、その内容はどのようなものであったか。

また、学校給食で出されている献立は、どういう工夫がされているか。片岡教育次長 大塚先生の講演会は平成29年に町の食生活改善推進協議会が開催している。内容は「給食の改善」「授業の改革」「環境教育」などによって子どもをよみがえらせることができるこの事。

また給食の食材に関しても、地元産を取り入れる事により、アトピーやアレルギーの子どもの減り、体力や知力、忍耐力が養われるようになったとの実践報告もあったと聞いている。

なお、当町の学校給食については可能な限り、地産地消に力を入れている。



おいしい給食ありがとう！





中村 卓司 議員

道の駅は前議会の町長答弁の中で、開業は早ければ3年後、遅ければ4年後との答弁があつたが、開業までの取り組みや中身、運営母体はどうなっているのか。

道の駅

開業はいつ

町長 開業まで3～4年

岡崎チーム佐川推進課長

これまでにワークショップを開催し、基本構想を話し合つた。その中身は運営のコンセプト、備えるべき機能、施設の配置、開業までのスケジュール。

具体的には道の駅の機能は、物産を売る部門、食に関する部門、観光の部門の3つの柱を立て、基本計画を、令和2年6月ごろまでに策定し、開業への準備を始める。堀見町長 運営は法人を設立したうえで令和4年11月に開業を目指すことで事業を進めていく。



道の駅予定地の霧生関

青山文庫・図書館

開館はいつ

教育長 令和5年度開館予定

青山文庫、図書館、発明ラボの施設事業の進捗状況は現時点でどうなっているのか。

濱田教育長 図書館の講演会、ワークショップを開催した。住民からいただいた意見、提案をもとに委員13名、アドバイザー2名により整備方針策定委員会を開催し、基本構想を策定中。

土地は今、不動産鑑定評価を実施しており、令和2年度には売買契約の締結を予定している。

建物については、図書館、博物館機能の連携を図るため、合同の検討委員会を開催し、設計業者を選定する予定。令和4年度には建築工事に着手。令和5年度中には開館の予定。青山文庫の資料は化学物質や水分を飛ばす必要があり、令和6年度中の開館となる予定。

共生型福祉施設

進捗状況は

産業建設課長 対策を進めている

社協が共生型福祉施設

を実施しようとしているが、町としてのかかわり方はどうか。スタッフは集まっているか。

田村健康福祉課長 第7期介護保険事業計画において、障がい者の受け入

れも可能な共生型の小規模多機能型居宅介護事業所の整備を計画。事業者として社協を選定し、現在施設の整備が進んでいる。

事業者と定期的に情報共有するようにしている。設計段階から共生型施設として障害特性を勘案した間取りや、設備など提案、障がい児者の家族の方からの意見などをもとにアドバイスしている。

現時点では介護職員19名、看護師1名、ケアマネージャー1名の採用が内定している。開所まで研修を積み準備を進めていくとのことである。



歴史ある現青山文庫



永田 耕朗 議員

農業振興

支援すべき

町長 課題に向き合う

今、農業を取り巻く環境は非常に厳しい状況である。急速な耕作放棄地の拡大が喫緊の課題ではないか。このままでは担い手がいなくなり、地域農業が途絶えてしまう。農業を次世代へつなぐために地域全体で農業者を育成し、支えることが重

要。農業を維持するためには何が必要か町は全力で考え取り組むべきだ。耕作放棄地の再生事業ができるように町独自の支援策が必要ではないか。
堀見町長 農業振興について一歩踏み出す取り組みを検討し、来年度の予算編成において留意する。耕作放棄地については地域住民の皆さんと一緒に課題に向き合いたい。



守ろう佐川の農地

町道整備

積極的な予算を

建設課長 2千万円増額した

町道と生活道は一体である。町内いたる所で町道の痛みが激しい。段差が生じて、バイクなど

は危険な場所が多々ある。地域住民にとって生活道は毎日、朝夕それ以上に利用する。住民の暮らしに大切な所である。また救急車も入れない町道もある。危機を感じており、各自治会長から要望が出ていると思う。来年度、町道整備の要望に沿った積極的な予算編成をするべきでないか。
田村産業建設課長 町道の改良維持事業費は平成29年度から2千万円増額している。計画に基づく事業をしつかり執行する。予算の範囲内で柔軟に対応したい。

四電社宅跡の活用

早急にすべし

町長 町営住宅で活用

九反田の四国電力の住宅跡地の購入当時、町営住宅等に半分を活用することを条件に予算を認めた。住民からの町営住宅への要望は多い。住宅は人口増には最大の武器であると思う。購入から、すでに4年が経過している。早急に予算を組んで住宅を構えるべきと考える。

堀見町長 来年度の事業化を図りたい。町営住宅として提供したい。



有効な活用が待たれる四電社宅跡

あれはどうなったが？

ふるさと納税返礼品
に野菜も対象に

(平成30年3月定例会)

ふるさと納税の返礼品に、はちきんの店と連携し、町内で収穫された野菜も対象にしたらどうか。

西村議員

あの質問のゆくえ

No.51

総務課長
答

連携協議中

野菜の数量確保が課題と考えている。はちきんの店との連携については、現在協議中。

令和元年 5 月から実施

令和元年5月から、野菜セットが返礼品の対象となっている。

どう
なった

あなたが選んだ議員の
仕事ぶりを見にきませんか？

次の定例会は3月6日(金)午前9時
開会予定です。傍聴においでください。

議会広報編集委員会

委員長 下川 芳樹
副委員長 西森 勝仁
委員 坂本 玲子
委員 宮崎 知恵子
委員 橋元 陽一

※わかりやすい紙面に心がけています。
読後のご感想、ご意見をお寄せください。

「世界一幸せなまち」を願う住民の声が町政や議会に届くシステムづくりの大切さを改めて認識する機会となった。来年度も開催することが決まった。住民の皆さんの声が届く懇談会になるように、議会としての広報公聴の責務を痛感している。

橋元 陽一

編集後記

今年度の議会懇談会は、議員歳費、新産廃や道の駅など5つのテーマを設定して、住民の皆さんと議員がグループに分かれて議論した。アンケートでは、よかったとの声が多く寄せられた。住民と議員が互いに考えを述べあえる意見交換の場となったからだと思う。

地域で がんばる



今回は、NPO
法人とかの元気村
の理事長野瀬明敏
さん、事務局長吉
森伸郎さんにお話
をお伺いしました。



野瀬さん（左）と吉森さん

NPO法人とかの元気村

「とかの元気村」はい
つから活動しています
か。

平成2年から斗賀野
地区で実施された、ほ場
整備事業の地域協議会と
して初期の活動が始ま
り、平成17年5月にNP
O法人とかの元気村が誕
生し、以後14年余り活動
を拡大してきました。

—どのような活動をし
ていますか。

佐川町斗賀野地区で
地域を住みやすく、元気
で生き生きと暮らすた
め、共助による住民参加
で地域づくりを行って
います。



トピアとかのメンバー

—今、取り組んでいる
地域の課題や対策は何で
すか。

一つ目は、高齢化によ
る農地の荒廃を抑制する
活動です。斗賀野の美し
い農村環境を守り、後継
者につなぎ農地を守る
「トピアとかの」を創設
しました。

二つ目には、地域を担
う若者の定住と組織への
参加です。移住できる環
境を整え、若者が集える
イベントを計画し、とか
の元気村に参加していた
だく道筋を、しっかりと
作っているところです。



ウガンダからの視察

—成果は上がっていま
すか。

斗賀野地区は農業が
盛んであり、移住される
農業後継者も多いことか
ら、組織の創設により農
地の保全管理がますます
進むことが期待されま
す。

若者の定住も進んで
おり、年代を越えた様々
な年齢層が地域活動に取
り組んでいます。



とかの わかもの交流会

斗賀野の未来は明る
いですね。佐川町の他の
地域の模範となるよう、
これからも前向きな取り
組みを期待しています。

あなたの周りに佐川
の町の元気のために活躍
されている「組織やグ
ループ」をぜひ紹介して
ください。